

コスタリカ経済定期報告(2025 年 3 月)

2025 年 6 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2024 年	2025 年		
		1 月	2 月	3 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	19,900.4	1,459.4	3,264.5	5,143.5
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	23,662.9	2,031.2	3,981.8	6,140.3
貿易収支(100 万ドル)	▲3,762.6	▲571.9	▲717.4	▲996.9
財政収支対 GDP 比(%)	▲3.77	▲0.16	▲0.75	▲0.68
消費者物価指数(CPI:2020 年 12 月を 100 とする)	110.39	110.79	110.77	110.42
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	512.73	510.66	508.72	504.21
政策金利(%) (年末・月末)	4.00	4.00	4.00	4.00
基本預金金利(%) (年末・月末)	4.13	4.09	4.08	4.02
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	14,170.6	14,458.0	14,575.3	14,639.0

2 トランプ大統領のCHIPS法廃止発言への当国関係者の反応ぶり

(1) 3月6日、インディア・トレホス貿易省次官は、同4日のトランプ大統領のCHIPS法廃止に関する発言に関して、「トランプ大統領が、半導体生産国としてコスタリカが恩恵を受けてきたCHIPS法を廃止する意向であるが、我が国の市場に悪影響を及ぼすことはないだろう」と述べ、「コスタリカは、国内に既に強固な製造基盤を有しており、地政学的に非常に有利な位置にある。特に、半導体や医療器材分野においては、米国が信頼できるパートナーであり続けられるだろう」と付言した。

(2) 続けて、同次官は、「我々は、米国とCHIPS法に基づく協定を締結したわけではないが、同国は、同法律の下、コスタリカを最初の戦略的パートナーとして選び、ともにいくつかのプログラムに取り組んできた。その殆どは学術的なものであるが、2024年3月に我々が発表した「半導体産業ロードマップ」に基づいた活動の一部であり、現在も継続中である」と強調した。

(3) コスタリカ貿易振興機構(Procomer)のラウラ・ロペス・ゼネラルマネージャーは、「CHIPS法に基づく支援では、教育への投資が不足しており、今後はProcomerがそのギャップを埋める役割を担い、技術向上に向けた取り組みを続けていく」と説明した。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

3 インテルの当国でのSTEM人材育成に向けた取り組み

(1) 3月6日、インテルは、昨年、コスタリカにおいて、4,600人の学生を対象にSTEM教育関連の研修を実施した旨を発表した。同社の昨年の目標人数は、4,000人であったが、結果として、その目標数字を600人も上回る結果となった(うち2,300人が女性)。

(2) インテルは、今年、STEM関連の職業への若年層の関心を高めるために、中高生および大学生を対象にしたSTEMイニシアチブを始動すると発表した。同イニシアチブは、NGO、小中学校、高校、大学などの教育機関、市役所、中小企業と連携のもとで進められていく。2025年のイニシアチブの中に、フィデタリス大学との連携プログラム「STEMinist in semiconductors」がある。同プログラムには、STEM人材を半導体産業への参入を促進する狙いがある。

4 カルデラ港の管理事業及び拡張工事の競争入札の再公示

(1) 3月17日、コスタリカ太平洋港湾協会(INCOP)は、太平洋側のカルデラ港の管理事業および拡張工事の競争入札を再公示した。

(2) カルデラ港は、慢性的な交通渋滞に似たような状態にあり、諸々の作業に大幅な遅延が常に生じている。同港の埠頭には十分なスペースがあるにもかかわらず、係留所の深さが一定ではなく、待機船舶が滞留することが原因の1つである。また、水深が浅いため、大型船は入港できず、一部の輸入品は、パナマやメキシコで積み替えられ、小型船で当国へ輸送される。

(3) 輸入業者より船舶入港の円滑化のために早急な近代化を求める声が上がる中、10年以上もカルデラ港の改修・拡張は進んでいない。しかし、その待望の变革が近づいている。入札公示が、昨年10月に発表された。港湾拡張中もそのオペレーションを続けるために、建設は段階的に行われる予定であり、第一段階が2027年末から2028年初頭に開始される。

(4) ワグナー・ケサダ INCOP 総裁によると、拡張工事により使用可能はスペースが、25haから57haへと拡大する。入札準備のための技術支援は世界銀行の国際金融公社(IFC)が提供した。同工事に係る予算は5億8,700万ドルと見積もられている。

5 当国企業の Foodex Japan 2025への出展

(1) アジアの最も有名な食品展示会の1つである「Foodex Japan 2025」に、当国の食品関連企業10社が出展した(3月11日～14日)。取扱製品は、冷凍フルーツ、ドライフルーツ、スペシャリティーコーヒー、高級チョコレート、バナナやパイナップル由来の製品と多種多様であった。

(2) これらコスタリカ企業が出展するにあたり注目すべき点は、4社の新規参加があり、また10社のうち5社が、女性によって経営されていることである。コスタリカは、アジア市場において信頼できる有能なサプライヤーとなるべく

模索を続けている。

コスタリカ貿易振興機構(Procomer)のマリオ・サエンツ輸出開発マネージャーは、「現地260社を超える食品分野の輸出企業によって裏付けされた品質と付加価値は、日本のような要求が厳しい市場での競争を可能にし、Foodex Japanは、コスタリカの市場価値を提案できる理想的な舞台である」と述べた。

(3) 同見本市への出展に加え、コスタリカ企業団は、この機会を活用し、市場調査・分析のために東京を視察する。エニ・アバルカ Frutas Dona Mara (Frozfrut)代表は、「Frozfrut 社にとって、Foodex Japan 2025 への参加は、魅力的な日本市場へコスタリカ製品を訴求するための重要な機会である。我々の目標は、日本とのビジネス関係を強化し、新たな機会を探り、世界の食品業界トレンドに対応すべく革新を続けることである」と語った。

(4) コスタリカの出展企業一覧

- Frutas Dona Mara (Frozfrut)
- Grupo VISA
- Don Beto Specialty Coffee – Pura Vida Coffee Japan
- Tertulia Brugge
- Fructa CR
- Compania Frutera La Paz
- Todo Natural S.A.
- Tropical Paradise Fruits Co.
- Sibó Chocolate
- Cacao Nahua JPB S.A.

6 米国の関税引き上げによる当国の鉄鋼アルミ産業への影響

(1) 3月17日に発表されたコスタリカ貿易振興機構(Procomer)の報告によると、現地企業15社が金属及び加工品を米国に輸出している。2024年のアルミ及びその派製品の対米輸出額は、1,300万ドルに達している。また、昨年の鉄鋼の対米輸出額は370万ドルに達しており、鉄鋼派生品の輸出総額は、6,700万ドルに達している。

(2) 現時点では、Procomerのラウラ・ロペス・ゼネラルマネージャーは、「具体的なことを語ることは時期尚早であるが、トランプ米大統領が署名した関税措置の影響を注視するだけでなく、常に分析している。企業関係者や商工会議所とともに、当国にとっての機会と課題の特定に努めている」と述べた。トランプ大統領の関税措置は、例外なく、鉄鋼、アルミニウム、およびそれらの派製品の輸入品に対して25%の関税が賦与される。

(3) コスタリカは、ドミニカ共和国・中米自由貿易協定(DR-CAFTA)の恩恵により、金属製品および派製品の関税が0%となる。しかし、トランプ大統領が打ち出した関税政策や既存の国際関係に対する同氏の高圧的な現状変更により、行き先は不透明である。

(了)